

9月は 価格交渉 促進月間

県内中小企業 価格転嫁の現状は 中企庁、経済団体が意見交換



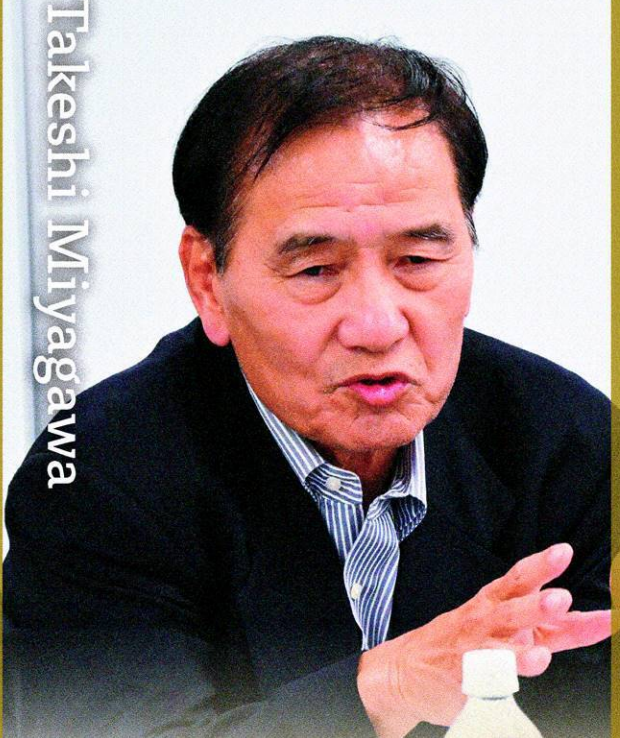
意見交換会の様子＝甲府・山日YBS本社

金融ネットで全力支援
——内田 伸一氏



Shinichi Uchida

スペシャリストを育成へ
——宮川 武氏



Takeshi Miyagawa

法施行で交渉スムーズに
——大場 啓安氏



Noriyasu Oba

Takashi Watanabe

TOPIX

今年1月施行「取適法」とは 協議に応じない 一方的な 代金決定の禁止

中小企業庁取引課 課長補佐 渡邊 貴史氏解説



本年1月より施行された「中小受託取引適正化法(取適法)」では、発注者と受注者との適切な価格交渉を促すため、「協議に応じない一方的な代金決定の禁止」や手形払いの禁止などが新たに盛り込まれた。

最新の調査では、中小企業の価格転嫁率は全国平均で54.2%、2022年3月の41.7%に比べて10%以上の改善が図られている。中小企業庁取引課の渡邊貴史課長

補佐は「この大きな流れを止めることなく、今後どのように進めていくかが課題」と話す。

価格交渉自体は9割の事業者が行っている一方で、発注側企業からの申し出により価格交渉が行われた割合は3割程度にとどまっており、価格交渉を進めるため機運の醸成が求められている。価格転嫁の状況は、全くできていない中小企業は16.0%となっている。

——今年1月、中小受託取引適正化法(取適法)が施行された。価格交渉・価格転嫁への企業の意識や相談に変化が見られるか。

内田 一部の企業では、取引先との価格交渉が順調に進み、原材料の高騰分を転嫁することと成功しているが、一方で価格転嫁が難航し利益率が低下している企業が存在する。法律を意図して、納入先から金額の引き上げを提案されるケースもあり、価格転嫁を交渉するために絶好の機会と捉えている声もある。

大場 以前の相談内容は主に、交渉自体に難

しさを感じ、「そもそもどのように交渉しているのか」というものだった。取適法施行により、交渉がスムーズにできる環境に変わり、相談内容も「価格設定をどうしたいか」というような、交渉を前提としたものに変化してきている。

——適正な価格形成が進まない場合、地域経済や産業への影響は。

宮川 価格交渉が進まなかった場合、発注者は業者を変更する。これにより、同業者間の競争

争や価格の下落が始まる。燃料や車両の維持費は削れないため、ドライバーの賃金を削らざるを得なくなり、その結果、離職が進み、新規採用が難しくなる。中小企業に残された選択肢は、衰退か廃業、M&A、大手の物流企業の傘下に入つて継続していくという選択肢しかない。

清水 中小企業にとって、適正な価格転嫁を行えるかどうかは、企業経営の継続に関わる重要な課題だと認識している。県では働き手の賃上げに力を入れており、この元になるのは企業の安定した収益だ。企業収益の安定化を図って働き手の賃上げにつなげていく好循環を作り出していきたいところだが、そこにも影響が出てきているのではないかと。

——価格交渉の定着のため、今後重点的に取り組みたいことは。

内田 県の中小企業等価格転嫁促進事業を受託しており、価格交渉の支援に全力で取り組む。また、またまた地域金融ネットワークを結ぶ県内の五つの金融機関がタッグを組み、価格転嫁の促進を行うとともに、関係団体と一緒に底上げを目指したい。

大場 適正な価格の交渉は、持続可能な経営を支えることにつながる。雇用や人材の定着、地域経済の活性化につながるという考えの下、われわれとしては交渉する上で必要な客観的な根拠として、事業者が必要な経済的動向や現場の構造などの情報を提供していきたい。

出席者

山梨中央銀行コンサルティング営業部長 内田 伸一氏
山梨信用金庫企業サポート部長 大場 啓安氏
山梨県トラック協会会長 宮川 武氏
山梨県産業政策部次長 清水 康邦氏
山梨県中小企業団体中央会事務局次長 堀内 修氏
山梨県商工会連合会経営支援課課長 鈴木 浩史氏
山梨県中小企業家同友会事務局長 興石 領史氏
中小企業庁取引課 課長補佐 渡邊 貴史氏

——価格交渉の現状は、協議に応じない一方的な代金決定の禁止が、最近では「自社にとって適正価格はいくらか」というような方向に意識が少しずつ変わってきている。最終的には、自信を持って価格交渉に臨めるよう支援していきたい。

興石 一定程度、価格交渉がしやすい雰囲気浸透してきたという声が多いが、公正取引の実現には程遠いという声もある。中企庁や公正取引委員会には、価格転嫁の支援に加え

地域の中小企業に対して、「公正取引応援宣言」のようなものを発信してもらい、中小企業が生み出す価値を価値通りに売ることができるとの雰囲気醸成、環境整備を進めてほしい。

——価格交渉の定着のため、今後重点的に取り組みたいことは。

内田 県の中小企業等価格転嫁促進事業を受託しており、価格交渉の支援に全力で取り組む。また、またまた地域金融ネットワークを結ぶ県内の五つの金融機関がタッグを組み、価格転嫁の促進を行うとともに、関係団体と一緒に底上げを目指したい。

大場 適正な価格の交渉は、持続可能な経営を支えることにつながる。雇用や人材の定着、地域経済の活性化につながるという考えの下、われわれとしては交渉する上で必要な客観的な根拠として、事業者が必要な経済的動向や現場の構造などの情報を提供していきたい。

企画・制作／山梨日日新聞社メディア企画局

団体協約の普及を推進
——堀内 修氏



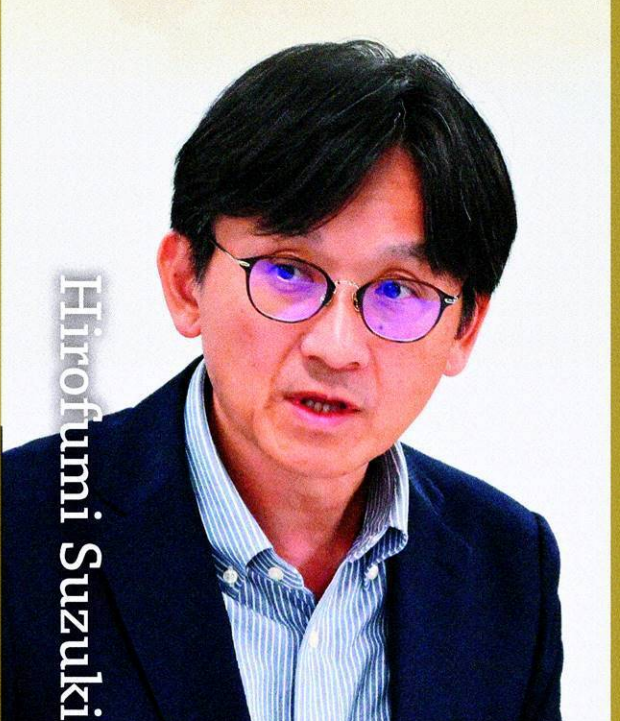
Osamu Horiuchi

公正取引実現は道半ば
——興石 領史氏



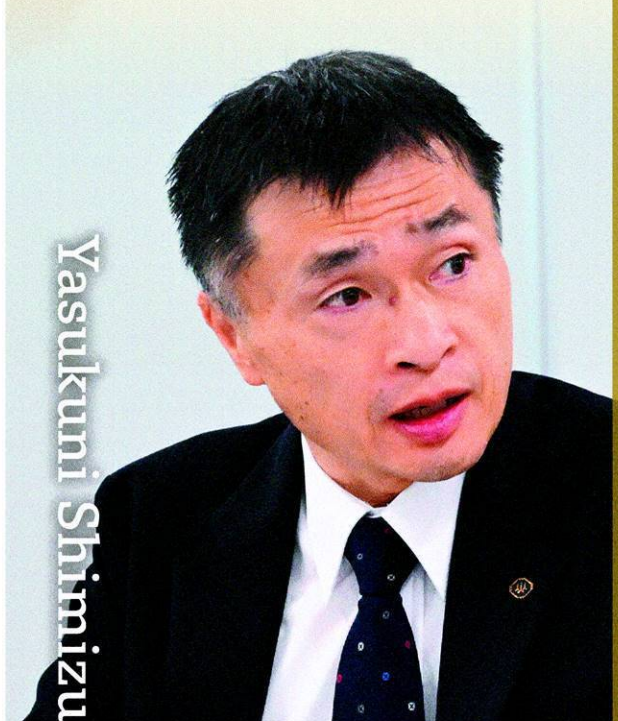
Ryoji Koshiishi

機運醸成で意識が変化
——鈴木 浩史氏



Hirofumi Suzuki

伴走型で企業を後押し
——清水 康邦氏



Yasukuni Shimizu